

特集

地域でつくる 包括的母子保健の未来

“切れ目ない”妊娠・出産・育児支援をめざして

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援をめざし、2014年度よりモデル事業として開始された「妊娠・出産包括支援事業」。その中の「母子保健相談支援事業」では、支援者の職種の1つとして保健師が明記された。各自治体ではワンストップ拠点(子育て世代包括支援センター)の整備など仕組みづくりが進められている。



本特集では、2015年度からの妊娠・出産包括支援事業、および子ども・子育て支援事業の開始を踏まえ、相談支援事業を引き継ぐ「利用者支援事業」のほか、「産前・産後サポート」「産後ケア」を含めた、妊産婦等を支える包括的支援体制構築の取り組みを紹介し、地域における母子保健のあり方を展望する。

- 「妊娠・出産包括支援事業」とは
- 切れ目ない支援を推進するための保健師活動
日本でネウボラを実現するために
- 【事例①】横浜市の取り組み
3事業の包括的展開による子育て支援の充実
- 【事例②】松江市の取り組み
妊娠届出時から始まる保健師による一貫した支援
- 【事例③】甲州市の取り組み
母親の不安に寄り添う体系的な母子保健事業
- 【事例④】日吉津村の取り組み
仕組みづくりと個別プランで「子育てしやすい村」に